

令和7年11月19日

福津市議会

議長 高山 賢二 様

建設環境委員会

委員長 米山 信

## 建設環境委員会報告書

令和7年第6回福津市議会定例会において、議決を受けておりました閉会中の所管事務調査について、その調査結果を会議規則第110条の規定により、下記のとおり報告いたします。

### 記

#### 1. 調査事項

- (1) 新規就農支援について
- (2) スマート農業について

#### 2. 期日及び視察場所

- (1) 令和7年10月30日(木) 滋賀県守山市
- (2) 令和7年10月31日(金) 広島県山県郡北広島町

#### 3. 調査にあたって

##### (1) 新規就農支援について

近年、地域農業の担い手不足が深刻化する中で、若者や都市部からの移住者による新規就農への関心が高まりつつある。こうした社会的背景を踏まえ、持続可能な農業の振興と地域活性化を両立させるために、行政による新規就農支援のあり方が重要となっている。

本市においても、将来的な農業基盤の維持・強化を図る上で、新規就農者の受け入れ体制や支援制度の充実が喫緊の課題であり、他自治体の先進的な取り組みを学ぶことを目的として行政視察を行った。

##### (2) スマート農業について

本市の農業は後継者不足と高齢化などにより農業従事者の減少に歯止めがかから

ない状況にある。

その対策の一環として I C T 技術の活用を進めているが、省力化などの実績や I C T の広がりが進まない状況にあることが課題であるため、他自治体の先進的な取り組みを学ぶことを目的として行政視察を行った。

## 4. 調査結果

### (1) 新規就農支援について

守山市では、若手就農者の減少および「モリヤマメロントレーニングハウス」の有効活用が課題とされてきた。これを受けて、令和2年度より本格的に新規就農者の獲得に向けた取り組みが開始された。

まず、就農相談の窓口は市農政課が担っており、対面・電話・メールによる相談対応に加え、就農フェアへの出展、県や J A からの紹介、ハローワーク経由の紹介など、相談経路の多様化・充実が図られている。また、就農相談会を定期的を開催し、希望する営農スタイルや今後の方向性について、就農希望者と市・県・J A が協議を重ねることで、研修先の決定に至るまでのプロセスを丁寧に支援している。これにより、就農希望者が安心して営農を開始できる体制が整備されている。

研修については、県の普及員を中心に技術習得を支援し、独立後は近隣農家や J A によるほ場巡回などのフォロー体制が構築されている。収穫物は全量を J A 滋賀へ出荷する仕組みとなっており、販路開拓の負担を軽減し、栽培に専念できる環境が整えられている。

農地の確保に関しては、市農政課が日頃より農業委員会等との信頼関係を築いており、空き農地の情報を常時集約しながら、新規就農者向けの農地確保に努めている。新規就農者の獲得施策としては、就職情報サイト「マイナビ」を活用した広報活動により相談件数の増加を図るとともに、地域おこし協力隊の招聘によってサポート体制の強化が進められており、就農しやすい環境の整備が進んでいる。さらに、市独自の補助制度として、「モリヤマメロン新規就農者包括支援補助金(パッケージ支援)」、「守山産野菜新規就農者育成支援事業」、「モリヤマメロン生産施設整備事業補助金」などが用意されており、行政による積極的な支援が展開されている。

### (2) スマート農業について

北広島町の面積は 646.20 k m<sup>2</sup> であり、町としては中国地方一の広さである。標高 270m~400m に位置する盆地地帯であり、作付面積は約 42 k m<sup>2</sup>、うち水稻面積は約 30 k m<sup>2</sup> で、主食用米が約 61% を占めている。2020 年の農家戸数は 1,197 戸、この5年間で 485 戸減少しており、町内人口のうち 65 歳以上が約 39% と高齢化が進んでいる。

北広島町ではコメづくりを活用したまちづくりを進めているが、米の農作業は水門

の開け閉めや水位調整作業に多くの時間と労力がかかり、大きな負担となっている。中山間地の小規模ほ場(水田)を多く管理しているため、地域農業が抱える課題解決に向けて、自動給水システム(離れた場所から水位・水温が確認できるシステム)を設置する計画が立てられ、2022年から3年間、この機能等の実証実験を行った。その結果、設置されたほ場の見回り回数は減少し、水管理作業にかかる時間が削減された。また田植え直後に水位を一定に保つことで除草効果が高まり、雑草の育成が抑えられ、収量の増加や品質の向上にもつながった。この自動給水システムはスマートフォンで水位・水温が確認でき、水温や水量が異常に上昇した場合、遠隔操作でほ場(水田)へ強制的に給水・排水することにより、適切な水温で維持でき、水稻の高温障害に対する対策が可能となった。2025年度内に事業費の検討を行い、今後、本格導入される予定である。なお、今回の実証実験で使用された自動給水システムは34基、1基あたりの費用は約8万円である。

## 5. 委員会からの提言

### (1) 新規就農支援について

本市においても、農業の担い手確保と地域農業の持続的発展を図るため、新規就農者に対する支援体制の充実が急務である。

そのため、就農フェアや地域説明会を活用し、希望者に応じた個別支援体制を構築するとともに、研修から独立後までを一貫して支援する仕組みを整備し、技術面や販路に関する不安の軽減を図る必要がある。

また、若年層への情報発信を強化するため、「マイナビ農業」等の媒体やSNS、民間メディアとの連携による広報戦略の再構築を進め、農業の魅力と地域資源の可能性を効果的に伝えるべきである。

さらに、地域特産品や重点作物に応じた補助制度を設計し、初期投資の負担軽減を図ることで、営農の定着と地域農業の活性化を促進することが望まれる。

以上の施策により、本市における新規就農者の受け入れ環境を整備し、持続可能な農業経営の推進につなげることを提言する。

### (2) スマート農業について

水稻管理システムには、太陽光給電・充電バッテリー、カメラ撮影機能や気象センサーなどが搭載されており、この機能を活用し北広島町では湿田直播(水田に直接種を蒔く)の実証実験もあわせて行い、通常の移植米(苗を作り植える)を上回る収穫の成果も確認されているとのことである。水稻管理システムを導入することで、農作業の省力化・効率化が可能となるため、地域の課題を解決し、産地の底上げが期待できる。

本市においても、農作業の省力化・効率化は喫緊の課題であるため、導入検討に向けた実証実験を行うことで農水省が挙げるスマート農業推進、支援交付金の活用に加えてＩｏＴを推進する民間事業者との連携等、農業振興の一助に成ることを申し添えて委員会の提言とする。